

新規事業採択時評価結果一覧表
(平成21年8月末時点)

【公共事業関係費】

【ダム事業】
(直轄事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
早明浦ダム再開発事業 四国地方整備局	460	522	<p>【内訳】 被害防止便益: 444億円 流水の正常な機能の維持に関する便益: 78億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 52戸 年平均浸水軽減面積: 24ha</p>	297	1.8	<p>・戦後最大流量を記録した平成16年10月台風23号洪水(岩津16,400m³/s)の床上浸水745戸、床下浸水1,975戸、浸水面積7,645haをはじめとして、平成16,17年に大規模な洪水による浸水被害が頻発。</p> <p>・早明浦ダムの運用開始以降33年間の内20年間で取水制限を行うなど利水安全度が1/3程度と極めて低く、そのうち3回は利水容量が枯渇し香川県等において大きな渇水被害が発生。</p> <p>・本事業は、既設ダム嵩上げなどの代替案と比べ早期に治水効果の発現が可能であるとともに、社会的影響や自然環境に与える影響も小さく、経済性においても優位である。</p>	本省河川局治水課 (課長 細見 寛)

【ダム事業】
(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
矢原川治水ダム建設事業 島根県	220	177	<p>【内訳】 被害防止便益: 177億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 6戸 年平均浸水軽減面積: 7.0ha</p>	147	1.2	<p>・昭和58年7月の島根県西部を襲った梅雨前線豪雨では、三隅川流域で死者33名、重軽傷者19名、浸水家屋1,026戸、全半壊流出家屋1,054戸という記録的な被害に見舞われた。</p> <p>・三隅川沿川の高齢化率(約32%)は高く、災害発生時には避難が容易ではない。被災後においては、高齢者は生活再建能力が低く、洪水が地元に与える影響は大きい。</p> <p>・幹線道路は山口県から県東部へとつながる国道9号のみであり、三隅川を横断する国道9号の橋梁が被災すると、山口県と山陰間の日本海側の東西交通が途絶え、社会的影響が大きい。</p>	本省河川局治水課 (課長 細見 寛)

【海岸事業】
(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
西湘海岸直轄海岸 保全施設整備事業 関東地方整備局	351	2,635	<p>【内訳】 侵食防止便益: 2,635億円 浸水防護便益: 0.14億円</p> <p>【主な根拠】 侵食防止面積: 59ha 侵食防止戸数: 555戸 浸水防護戸数: 28戸</p>	244	10.8	<p>・西湘海岸は昭和40年代より侵食傾向が顕在化。</p> <p>・平成11年から現在まで最大で約30mの砂浜が侵食された。</p> <p>・また、砂浜の回復は、海水浴やビーチマラソンまたは地引網等の地域の観光資源として重要である。</p> <p>・このため、早期に砂浜を回復し、侵食による被害を未然に防ぐ必要がある。</p>	本省河川局海岸室 (室長 五十嵐 崇博)